尖閣諸島〈日中の火種〉

沖縄県・尖閣諸島沖の巡視船と中国漁船の衝突事件が、日中関係を揺るがしている。日本政府は今月13日から横浜で開くアジア太平洋経済協力会議（ＡＰＥＣ）首脳会議の際に、日中首脳会談を行い、関係改善を探る方針だが、尖閣をめぐる対立が解けるわけではない。尖閣の歴史と今後の日中関係を考えた。

（政治部・竹内洋一）

115年前から日本領

歴史は

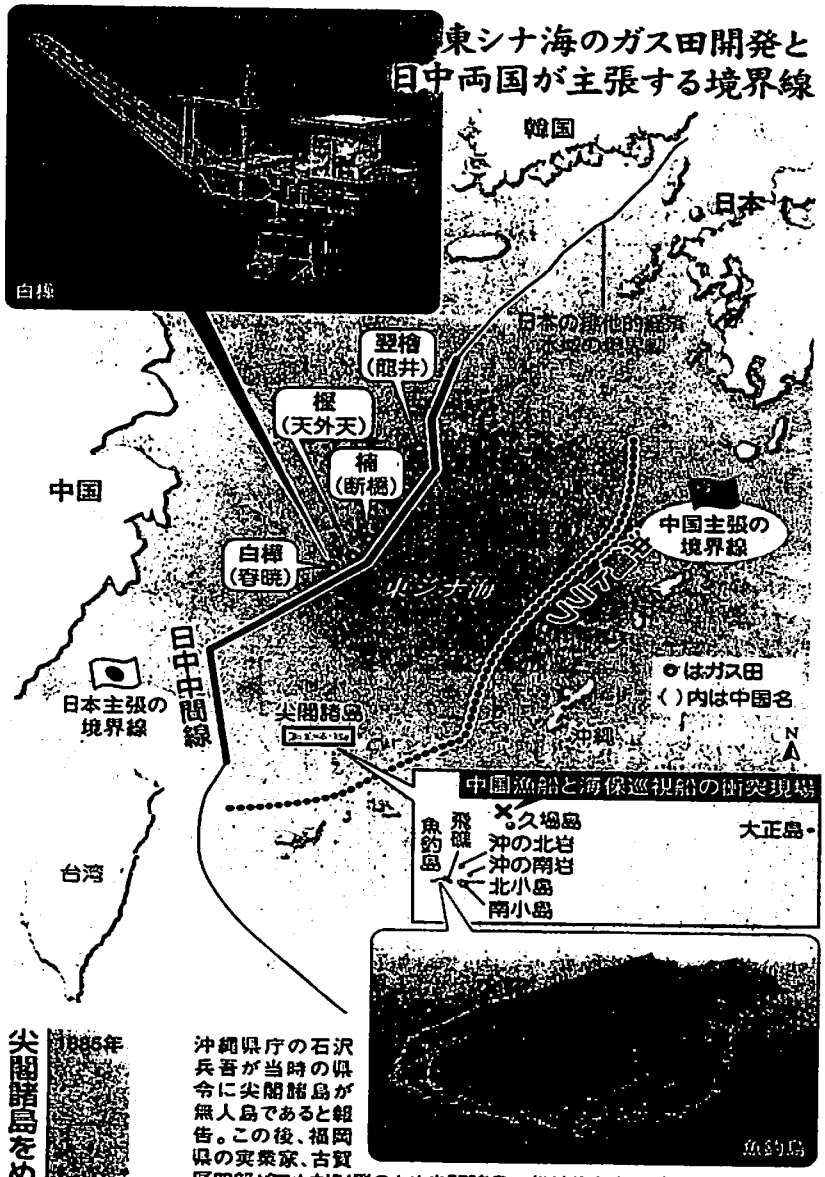
尖閣諸島は南西諸島の一部で沖縄県石垣市に属する。魚釣島など五島の総面積は約六・三平方キロ。その沖の日本領海で起きた事件をめぐり、政府は中国に翻弄された。「尖閣諸島はわが国固有の領土だ。東シナ海に領土問題は存在しない」。菅直人首相は当然のはずだった事実を、歴史的経過を含めて力説しなければならなくなった。

日本は一八八五年から何度も現地調査を行い、尖閣諸島が無人で、清国（中国）の支配が及んでいる形跡はないことを確認し、九五年一月に現地に標識を立てて領土に編入することを閣議決定した。これは国際法上、「先占」と呼ばれ、国家による領域の支配を正当化する方法として認められている。

これに対し、中国が尖閣諸島の領有権を初めて表明したのは一九七一年だ。台湾も同年から領有権を主張。中国側は尖閣を台湾の一部に位置付け、琉球（沖縄）が中国と朝貢貿易を行っていた時代の古文書や、尖閣が中国側の大陸棚上にあることを領有権の根拠に挙げる。日本は「国際法上、有効な論拠ではない」と反論。中台が領有権を主張し始めた背景には、六八年に行われた調査の結果、尖閣周辺を含む東シナ海の大陸棚に、石油が埋蔵されている可能性が判明するなど資源問題がある。

日本政府は、それ以前には中国が尖閣諸島を自国の領土と考えていなかった証拠として①五一年のサンフランシスコ講和条約で尖閣が米国の施政下に置かれたことに異議を唱えなかった②五三年一月八日の人民日報は尖閣を沖縄を構成する島として記述③六〇年発行の中国世界地図集は尖閣が沖縄に属すると認めている―を列挙している。

歴史的経緯や法理論上、尖閣諸島が日本の領土であることに疑いはない。だが、今年九月七日に尖閣沖で海上保安庁の巡視船と中国漁船が衝突した事件は、日本の実効支配を揺るがしかねない結果になった。



尖閣諸島をめぐる経過

1885年		沖縄県庁の石沢兵吾が当時の県令に尖閣諸島が無人島であると報告。この後、福岡県の実業家、古賀辰四郎がアホウドリ狩のため尖閣諸島の借地権契約を明治政府に請求。古賀による開拓が本格化し、かつお節工場や船着き場が建設される
1895年		日本政府、日本領への編入を閣議決定
1896年		日本政府が古賀に30年の官有地無償貸与を許可
1926年		古賀の子孫が事業継続を断念し、再び無人島に
1945年	8月	日本がポツダム宣言を受諾
1951年	1月	尖閣諸島を含む南西諸島の施政権が日本から連合国に
1968年	10月	海底調査で、東シナ海の大陸棚に石油資源が埋蔵されている可能性があると指摘される
1970年		中国、台湾が相次いで尖閣諸島の領有権を主張する声明
1972年	8月	日本の政治団体「日本青年社」が魚釣島に灯台を建設
1978年	5月	海上保安庁が魚釣島に仮設ヘリポートを建設
2001年	3月	米国務省のエアリー副報道官が「尖閣諸島に日米安全保障条約が適用される」との見解を発表
2002年	2月	日本政府は灯台を国有化し、海上保安庁が管理すると発表
2008年	2月	海上保安庁が尖閣諸島にPHL型巡視船を常駐化

デザイン・佐藤　恵理

事件の波紋

双方が国際的に損

戦略的互恵関係―。近年の日中関係のキーワードだ。社会体制や価値観の違いを超えて地域の安全保障や経済で、お互いに「得」する関係にしましょうという意味だ。小泉純一郎元首相の靖国神社参拝で冷え込んだ関係を立て直すために、二〇〇六年に日中首脳が合意した。ところが、漁船衝突事件では日中双方が「損」をしてしまった。

日本は、中国の度重なる圧力に屈して中国人船長を釈放したと国際社会にみられ、尖閣諸島を「領土問題」として認識させてしまった。ロシアのメドベージェフ大統領が北方領土を訪問したのも、日本が主権の「すき」を見せたことが遠因だと批判されている。中国は、強硬な外交姿勢で周辺国からさらに警戒されるようになった。レアアース(希土類)の輸出停滞では、世界貿易機関(WTO)協定などの国際ルールを守らない国だと疑いの目を向けられている。

中国の強い対抗措置を予測できず、日本側の対応が後手に回ったのは、初動段階でのリーダーシップ不在が響いた印象が否めない。漁船衝突事件が発生した九月七日、菅首相は民主党代表選の真っ最中だった。海保が船長を逮捕した八日、送検した翌九日も、事件への対応に十分な時間を割いた形跡はない。

結果として、日本人四人が中国当局に拘束され、慌てて船長を釈放したとしか映らない経過になった。ただ、仮に船長を起訴していれば、日中関係がさらに深刻になったのは確実だ。日本側はどう対応しても痛手を被る状況に追い込まれていた。事態をこじれさせる前に、早期に問題を処理できなかったのか。

今回よりは「まし」な前例がある。〇四年三月、沖縄県警は尖閣諸島に不法上陸した中国人七人を逮捕したが、送検せずに釈放。七人は帰国した。当時の小泉首相は「日中関係に悪影響を与えないように、大局的に判断した」と記者会見で説明。船長の釈放は「検察庁の判断」と繰り返す菅政権に比べ、政府の意思が明確に伝わった。

動画サイト「ユーチューブ」に投稿された、中国漁船衝突事件を記録したビデオ映像

今後は

関係修復の道険し

「いろんなことが元通りに戻っていく」。十月九日、中国当局に拘束されていた日本人の残る一人が釈放されると、菅首相は安堵し、今後の日中関係についてこう漏らした。これに先立つ四日のブリュッセルの国際会議では、中国の温家宝首相と非公式に会談。関係の正常化に努力することで合意していた。

だが、日本側の期待に反して日中修復の流れは足踏み状態が続いている。十月二十九日には、一度は決まった首脳会談を中国側が拒否した。中国外務省高官は「首脳会談を実施するムードを壊した」と前原誠司外相の言動を一方的に非難し、日本側を困惑させた。翌三十日に再び日中首相の非公式会談が持たれ、日本側は戦略的互恵関係の推進を確認したと説明したが、中国側は「時候のあいさつを交わした」とそっけない。

日本側は、中国が対日関係の改善に踏み込めない背景をこうみている。中国では、経済成長の陰で所得格差が広がり、若年層の就職難に社会的な不満がたまっている。「反日」を掲げた学生らのデモの矛先が、いつ胡錦濤政権に向けられるのか分からない。だから、国内世論に火をつけかねない日本側の発言には過敏にならざるを得ず、そんな状況では首脳同士が笑顔で握手はできない―。

日本側は、APECでの菅首相と胡錦濤国家主席の会談実現に向け、中国の国内事情にも配慮していく姿勢だ。そうした中、中国漁船衝突事件を記録した映像がインターネットに流出した。中国の反日世論を刺激する懸念もある。だが、中国は日本の重要な貿易と投資の相手国だ。「悪しき隣人」であったとしても、友好発展は日本の利益になる。そのためには、中国に関する正しい認識と多少の忍耐が欠かせない。

2211. 7
北中(朝・夕)
国際交流課

「人権の国」仏 中国に沈黙

経済優先し、再接近

1.8兆円商談 中仏が合意

【パリ＝稲田信司】フランスに国賓として招かれた中国の胡錦濤国家主席が4日、サルコジ仏大統領と会談し、旅客機や原発分野などで巨額の売買契約に合意した。フランス側は、総額を約160億ユーロ（約1兆8千億円）と見積もっている。

また、今月からフランスが議長を引き継ぐ主要20カ国・地域（G20）の会議などで両国が協調することも確認した。

両国の政府と企業が4日に署名した最大の契約は、エアバス社の旅客機102機（総額約98億ユーロ相当）の売買。AFP通信によると、4日に事故を起こした超大型最新鋭機A380は含まれていない。

また、仏エネルギー大手アレバが今後10年間で、中国の電力大手に計2万トン（約25億ユーロ相当）のウラン燃料を供与することで合意。仏石油大手トタルは石油化学事業に20億～30億ユーロを投資する計画だ。

パリの仏大統領府で4日、並んで写真に納まるサルコジ大統領（右）と中国の胡錦濤国家主席＝AFP時事

13億の人権
中国とノーベル賞

【パリ＝稲田信司】中国の胡錦濤国家主席が4日、フランス入りしたのに合わせ、亡命中国人らがパリで、今年のノーベル平和賞受賞が決まった劉暁波氏の釈放を求める集会を開いた。仏大統領府は人権問題に神経をとがらす中国側に配慮し、国賓訪問としては異例なことに両首脳による記者会見を中止。代わりに発表されたのは、旅客機など巨額の売買契約だった。

サルコジ仏大統領夫妻が4日午後、胡主席夫妻を空港で出迎えたところ、エッフェル塔が見渡せるトロカデロ広場前に、中国政府が独立や自治拡大を認めないチベットや新疆ウイグル自治区の旗、数百本がはためいた。1989年の天安門事件に参加し国外へと追われた亡命中国人も約30人駆けつけ、中国反体制派の団結を強調した。

そのひとりで、フランスの人権団体チベット中国連合の王龍翠代表(43)は「劉氏の受賞決定は、20年にわたる私たちの闘いと中国の将来にとって小さな希望の灯だ。サルコジ政権が人権問題よりビジネスを優先しているようにみえるのは残念だ」と語った。

フランス政府は劉氏の受賞が決まった10月8日、クシュネル外相名で同氏の釈放を求める声明を発表したが、サルコジ大統領名の声明は控えてきた。

ノーベル委員会に劉氏への授賞を促す公開書簡を書いた中国研究者マリー・ホルツマン氏は「サルコジ氏は今月から20カ国・地域（G20）の議長を引き継ぐ。目に見える成果を出すために、経済力を増す中国の支援が欠かせないと踏んで、ご機嫌取りをしたとしか思えない」と指摘する。

中国で78年に広がった民主化運動「北京の春」で中心的役割を果たした魏暁濤氏(58)は「劉氏の釈放を求めても、中国政府は聞く耳を持たない。フランスを含む欧州の国に期待するのは、武器禁輸措置の継続など具体的な政治圧力だ」と言う。

天安門事件が起こったのはフランス革命200周年の年だった。当時のミッテラン政権にはジャック・ラング元文化相のような人権問題に熱心な政治家がおり、政治亡命者の受け入れに寛大だった。パリ経由で米国へと逃れた人も多かった。

最近の中仏関係は、サルコジ氏が08年12月、チベット仏教最高指導者ダライ・ラマ14世と会談したのを機に冷え込んでいた。だが、経済危機の深まりにつれフランス側は関係修復を急ぎ、今年4月にはサルコジ氏が上海万博の開幕式に参加。両国の再接近により、亡命中国人社会は勢いを失いつつある。

「ノーベル授賞式欠席を」

中国、欧州各国に要請

【ロンドン＝伊東和貴】今年のノーベル平和賞が中国の人権活動家、劉暁波氏に授与されることを巡り、授賞式が来月行われるノルウェー・オスロにある欧州各国の大使館に式典に参加しないよう求める書簡を中国政府が送った。

AP通信が伝えた。書簡は、劉氏への授賞は内政干渉だと指摘し、欠席とともに、式典当日に劉氏支持の声明を発表しないよう求めた。また中国は10月下旬から、北京でも数カ国の外交官に対し同様の要請をしているという。

一方、ロイター通信によると、中国の崔天凱外務次官は5日、北京で記者団に対し、「欧州各国の選択肢は単純かつ明快だ。中国の司法制度に挑戦する政治ゲームに参加したいのか、中国と友好関係を築きたいのか。誤った選択は（否定的な）結果をもたらす」と述べた。

授賞式は12月10日、オスロ市庁舎である。だが、劉氏の家族の参加すら絶望視されている。

22.11. 8
北中(朝・夕)
国際交流課

日ロ首脳会談 実施で合意

駐ロ大使帰任 記者団に強調

成田空港からロシアへ向けて出発する河野雅治駐ロシア大使＝7日午後

政府は七日、ロシアのメドベージェフ大統領の北方領土訪問を受けて一時帰国させていた河野雅治駐ロシア大使をモスクワに帰任させた。河野大使は日本時間同日深夜、モスクワに到着した。＝関連⑥面

河野大使はモスクワ到着後、記者団に対し、十三、十四両日のアジア太平洋経済協力会議（APEC）首脳会議に来日するメドベージェフ大統領と菅直人首相の日ロ首脳会談について「以前にやることで合意している」と強調した。

河野大使の帰任は日ロ首脳会談の調整に加え、大統領が北方領土の歯舞群島と色丹島への訪問を計画していることに関しても過激の意を伝え、情報収集を行う狙いがあるとみられる。河野大使は三日に一時帰国。日本政府としては、大統領の北方領土訪問に対する事実上の対抗措置としての意味もあった。

22.11. 8
北中(朝・夕)
国際交流課

ロシア

日本の反発「沈静」

大使帰任で「緊張終止符」

【モスクワ＝酒井和人】日本に一時帰国していた河野雅治駐ロシア大使が七日、モスクワへ帰任することで、ロシアではメドベージェフ大統領の北方領土訪問に対する日本の反発が沈静化に向かうとの観測が強まっている。背景として領土交渉をめぐるロシアの揺さぶりが奏功したとの見方もある。

タス通信は同日、大使帰任について「日本が外交的な緊張に終止符を打った」などと伝えた。

国営テレビ局も今月中旬、アジア太平洋経済協力会議（APEC）首脳会議で大統領が訪日するまで帰任はないとの情報があったと報じ、日本側の態度軟化を示唆した。

帰任目的は、APECでの日ロ首脳会談へ向けた事前調整に加え、メドベージェフ大統領の北方領土再訪計画について事実関係を把握するためと指摘されている。

再訪計画はラブロフ外相が二日、大統領が訪問した国後島に続き「小クリール諸島」の他の島への渡航を予定していると表明。通常、小クリールは一九五六年の日ソ共同宣言で平和条約締結後の日本への引き渡しを明記した歯舞群島と色丹島を意味するため、日本側に「二島返還」すら拒否する意思表示だとの憶測も呼んだ。

実際に歯舞、色丹を名指しする意図があったかは不明だが、他島への再訪に言及したことは日本の反発への強いけん制といえる。ロシアの外交専門家からは「（大使帰任で）ロシアは自身が強気に出るほど日本が譲歩するという公式を再び学んだ」との声も出ている。